

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 二本松市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	26,543	25,894	649	542	30,081	142	基金から1,627百万円繰入
土地取得特別会計	60	60	-	-	-	-	
普通会計	26,603	25,954	649	542	30,081	142	
財産区特別会計	11	9	2	2	-	-	茂原、田沢、石塚、針道、小手森、木幡、太田財産区の計

（注）普通会計とは一般会計、土地取得特別会計を合計したものである。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
宅地造成事業会計	111	99	12	-	-	-	法適用企業
水道事業会計	862	886	△ 24	-	7,284	87	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水)	510	510	0	-	5,306	511	法適用企業
下水道事業会計 (特環)	74	74	0	-	679	70	法適用企業
公設地方卸売市場 特別会計	(歳入) 12	(歳出) 12	(形式収支) 0	(実質収支) 0	3	3	法非適用企業
宅地造成事業 特別会計	(歳入) 139	(歳出) 140	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	52	法非適用企業 (前年度繰越金1百万円有)
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 414	(歳出) 416	(形式収支) 0	(実質収支) 0	3,403	252	法非適用企業 (前年度繰越金2百万円有)
下水道事業特別 会計(公共下水)	(歳入) 406	(歳出) 406	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2,116	190	法非適用企業
下水道事業特別 会計(特環)	(歳入) 219	(歳出) 220	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1,010	102	法非適用企業 (前年度繰越金1百万円有)
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	(歳入) 5,764	(歳出) 5,521	(形式収支) 243	(実質収支) 243	-	383	
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	(歳入) 121	(歳出) 112	(形式収支) 9	(実質収支) 9	14	11	
老人保健特別会計	(歳入) 6,237	(歳出) 6,237	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	490	
介護保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 2,993	(歳出) 2,945	(形式収支) 48	(実質収支) 48	-	482	
介護保険特別会計 (サービス勘定)	(歳入) 7	(歳出) 7	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	1	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
安達地方広域行政 組合	3,084	2,938	146	146	9,480	64.9	
福島県市町村総合 事務組合	12,421	11,895	517	517	0	0.3	
福島県市民交通災 害共済組合	434	340	94	94	-	-	
福島地方水道用水 供給企業団	(総収益) 2,346	(総費用) 2,367	(純損益) △ 21	(不良債務) 0	35,700	3.0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体からの債 務保証に係る債務 残高(百万円)	当該団体からの損失 補償に係る債務残高 (百万円)	備考
安達地方土地開発 公社	△ 1,685	32,760	4,348	-	-	2,739	-	
(財)安達地方農業 振興公社	4,574	113,002	25,000	7,900	-	-	-	
(財)二本松菊栄会	△ 59,945	△ 83,992	10,000	1,020	70,000	-	-	
(財)二本松市ふる さと振興公社	4,152	151,584	100,000	-	-	-	-	
(株)安達町振興公 社	5,946	37,503	20,000	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.42	実質収支比率	3.5%
実質公債費比率	16.4%	経常収支比率	91.0%

（注）実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。